



きちきち ニュースレター

Vol.9
2015年2月

発行:公益財団法人日本YWCA 基地チーム

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11

東京 YWCA 会館 302 号室

tel: 03-3292-6121 fax: 03-3292-6122

www.ywca.or.jp office-japan@ywca.or.jp

希望としての沖縄・辺野古

毛利孝雄

(沖縄大学地域研究所特別研究員)

1 年を振り返って、沖縄の持つ喚起力を改めて思う。

第一に、なぜ沖縄に、あえて言えば沖縄にだけ、「オール沖縄」に象徴される力が成立し持続するのかということ。とりわけ本土の私たちは、このことを自問し考え続けることが大切だ。

新崎盛暉さん(沖縄大学名誉教授)は、「オール沖縄」について次のようにコメントしている。

「“オール沖縄”というのは、単に、政治的な保守・革新を超えて、という意味ではない。さまざまな多様性を持ち、内部矛盾を抱えながらも、抑止力とか、負担軽減とか、軍事的な地政学上の優位性とか、沖縄振興策という言葉の持つ欺瞞性を実感し始めた人たちが、社会の大多数を占めてきたということである。それは、沖縄戦を起点とする沖縄現代史の、民衆抵抗闘争史の集積の結果である」(「沖縄タイムス」2013.12.28)。

4 人に一人が亡くなった沖縄戦体験、諸権利を自ら闘いとってきた米占領期体験、復帰後も継続する米軍基地の現実、これらは沖縄戦後社会の基層を形成し特徴づけてきた。「二度と戦争をさせてはならない」それは沖縄保守にとっての背骨でもあるのだ。

一方で、アジア太平洋戦争の記憶継承や戦後民主主義のもとでの憲法的価値の実現などは、本土においても通底する課題としてあったはず。にもかかわらず戦後 70 年を経て、沖縄が到達した「誇りある豊かさ」と「自己決定権」に対し、本土が到達した「アベノミクス」と「集団的自衛権」、そのあまりの落差にがく然とする。どのようにして落差を埋め、沖縄に共振しうるか。問われているのは本土民衆運動だということに自覚的でありたい。

もう一つは、辺野古・高江・普天間という直接行動の現場の存在の大きさということ。基地問題を可視化し、県内外の人びとの思いをつなげてきた。

とりわけ昨年 7 月からの辺野古工事強行を受けて、全国津々浦々で取り組まれている沖縄関連の集まりは、数え切れないほどになって継続している。どの地域にも辺野古・高江・普天間を訪ねた人たちがいて、その活動を支えている。辺野古 18 年・高江 8 年・普天間 2 年の闘いは、こうした活動家を全国に排出していったのだ。沖縄民衆運動の力が、わずかずつでも本土の世論を変えつつある。

現場に立ち交流を重ねる中から生み出される、民衆自身がつくり出す連帯の力、そこに希望をつなぎたい。私自身もその中の一人として生きることができたらうれしい。



地図出典

辺野古で実質的埋め立て強行開始

～抗議の市民の負傷相次ぐ～

昨秋の名護市長選と市議選、沖縄県知事選と衆院選の4小選挙区すべてで新基地建設反対派が当選し、辺野古新基地建設反対の民意をはっきり示した沖縄。しかし、沖縄の人びとの意思を無視して、政府は実質的埋め立てを開始。海上保安庁の暴力的な排除行動により市民の怪我が続いており、現場はこれまでにない最悪の状況にあります。

1月26日翁長沖縄県知事は、仲井真前知事の辺野古埋立承認の法的な瑕疵を検証する第三者委員会を設置して、検証が終わるまで辺野古での工事を中断するよう防衛省沖縄防衛局に要請した。辺野古新基地に反対する8割の県民と全国・世界の声に応えるものでもあった。

1月14日深夜に沖縄防衛局は工事車両7台で大量の資材をキャンプシュワブに搬入。15日午前には機動隊に倒された80代女性が頭部を強打、「頸椎捻挫」と診断された。怪我を負った平良悦美さんは自分のことより「翁長知事が海上作業中断を日本政府に働きかけるよう」知事へお便りをと訴えた。

その翁長知事が工事中断を表明した翌27日早朝2台の大型クレーン船や台船など計7台の作業船が大浦湾に進入し、10～45トンの巨大なコンクリートブロックを投入し工事は続いている(写真)。防衛相の「工事中断せず」の声のもとに海上作業が続き、肋骨骨折など市民の怪我が続き、カヌーを沈め危険にさらし酷い人権侵害がおこっている。それでも「キャンプシュワブゲート前の機動隊がさらに恐い」と言われている。



写真:1月30日琉球新報より



写真上:1月25日沖縄タイムス

写真右:抗議船上で、カメラを持つ女性に馬乗りになる海上保安官(1月21日琉球新報より)



名護市議会は29日、海上作業の即時中止などを求める意見書を賛

成多数で可決した。超党派の国会議員でつくる沖縄等米軍基地問題議員懇談会が2月上旬にも政府へ辺野古の新基地建設作業の中断を申し入れることを確認した。第三者委員会の結論が出るまでは工事は中断すべきだと一致したものだ。

この第三者委員会の委員候補の一人、桜井国俊さん(沖縄大学名誉教授、沖縄環境ネットワーク世話人)は、1月12日法政大学での連続講座「沖縄の地鳴りを聞く」(主催:普天間・辺野古問題を考える会、共催:法政大学沖縄文化研究所)で講師を務め、「検証チーム参加にあたっての見解」を希望者に渡し、特に法的な意見を求めている。県知事・自治権のある市議会が中断要請をしても工事がとまらないのはなぜか。「差別を通り越して迫害だ」と言うウチナンチュもいる。(基地チームメンバー 長谷川りょう子)

●「辺野古に！すぐに行けない人のための抗議リスト2015年1月版」ウェブサイトには抗議先リストが掲載されています。ご参考にしてください。

<http://www.projectdisagree.org/2015/01/20151.html?m=1>

●日本YWCAは、1月28日に内閣総理大臣および防衛大臣宛に、「辺野古新基地建設埋め立て工事強行に対する抗議声明」を提出しました。ウェブサイトに掲載していますのでご覧ください。

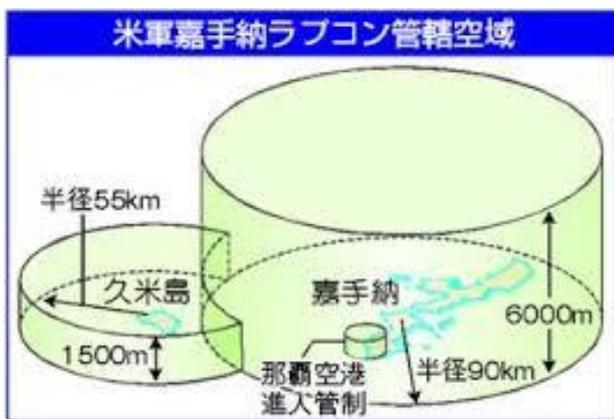
⇒ <http://www.ywca.or.jp/pdf/2015/0128.pdf>

連載：日米地位協定ってなんですか③

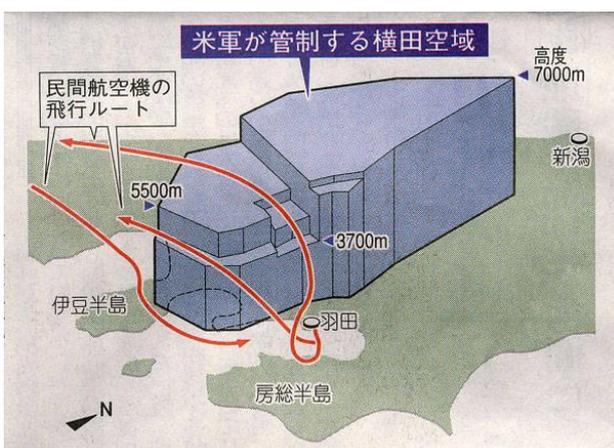
米軍の巨大な支配空域を知っていますか？

下図を見てください。これは「嘉手納ラブコン」と言われる沖縄上空の米軍の支配区域で、半径 90 キロ・高度 6000 メートルと、半径 55 キロ・高度 1500 メートルの二つの空域が沖縄と久米島の上空をすべて覆っています。那覇の上空のとても小さな円筒、これが那覇空港の管制空域です。半径 5 キロ・高度 600 メートルのこの小さな空域だけが、日本の民間航空機が離着陸時に飛ぶのを許される範囲です。

この嘉手納ラブコンは 2010 年 3 月末に日本へ返還され、管理権が日本に移りましたが、実態は依然として米軍機優先の管理体制が継続しています。



これは沖縄に限ったことではありません。一都八県(東京都・栃木県・群馬県・埼玉県・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県)の上空がそのまますべて米軍の巨大支配区域となっています(下図)。これが「横田ラブコン」と呼ばれ、この空域を管理しているのは東京都福生市にある米軍横田基地です。羽田空港から3本の赤い矢印が出ていますが、これが羽田空港から大阪など西方向へ向かう飛行ルートです。どのルートを通る飛行機も 4000~5500 メー



トルの高さがある「横田ラブコン」を超えるために、一度房総半島方面に離陸して、急旋回と急上昇を行わなければなりません。こうした非常に狭い空域を不自然に急旋回急上昇して飛ばなければならないため、航空機の同士のニアミス等、危険性が非常に高くなっています。

首都圏全域の上空に広がる外国軍の支配空域の存在は、世界的に見てもとても珍しいものです。

参考：『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』

(前泊博盛著、創元社)

<よむきち> 冊子ピクニック

～知ることからはじめよう～



沖縄本島北部の山原(ヤンバル)に移住した歌手 UA へのインタビューや元米兵の声からニューヨークタイムスの社説紹介まで、「みんなが一体どういう風に思っているかを知り、自分の考えの材料にしてほしい」と、発行された冊子『Picnic』。「知っておいた方が良いと思う基地問題に関する情報を、マンガと専門家の解説を交えてわかりやすく解説して」います。

「基地問題って難しそうだし、賛成・反対いろんな人に気を使わないといけないから、その話題を避けていることってないですか。たしかに意見が違っていて気不味い感じになるのはイヤだよ。でもお互いの意見も知らないままで、いつまでもこの問題を知らんぷりしているのは沖縄の未来にとって良くないと思うんだ。だからこの冊子はいろいろな人が最近の沖縄の基地問題をどう考えているのか、っていうことを取り上げて紹介しています。」

(<http://appicnic.ti-da.net/> より)

これまでに 2 号が発行されています。ぜひ手に取ってみてください。

価格：1号は 100 円、2号は 200 円

送料：10 冊まで メール便で 164 円

10 冊以上 25 冊まで エックスパックで 510 円

お申込・お問合せ先：picnic.4.future@gmail.com

<よむきち>

本の紹介

日本はなぜ、
「基地」と「原発」を
止められないのか

矢部宏治
集英社インターナショナル

矢部宏治著

定価：¥1,200+税

発売日：2014年10月24日

発行：集英社インターナショナル

著者の本職は編集者。そもそもは2009年、鳩山首相の辞任をみて日本の現状に疑問を抱き、基地問題を取材し始めた。そして『本土の人間は知らないが沖縄の人はみんな知っていること 沖縄・米軍基地観光ガイド』、戦後再発見双書シリーズ『戦後史の正体』『本当は憲法より大切な日米地位協定入門』等を刊行してきた。ある日、twitterで目にしたこんなメッセージが、この本を書ききっかけになったという。

「311以降、日本人は大きな謎を解くための旅をしている。」

私も本当にその通りだと思った。この4年間、嵐に巻き込まれて息もできないような感覚が続いている。原発について大慌てで勉強した。これが原爆から始まっていたことがわかった。フクシマ(原発問題)とオキナワ(基地問題)は同じだという話も聞いた。どちらも解決するには、アメリカから日本が自立すればいいのだとわかった。でも、なぜそれができないのかが、わからなかった。

この本は、敗戦直後から今に至るこの国の隠されてきた真実を探り、なぜ自立できないのかを探求していく。日本国憲法成立の背景、60年前から今でも毎月2回開かれている「日米合同委員会」の存在、日本がいまだに国連憲章における「敵国」の地位にあり、敗戦国という事実は戦後70年間、ずっと私たちの背中に貼り付いているということが明らかになる。

では、なぜこれほど重要なことが知らされなかったのだろうか。日本では、同盟国アメリカにとって有利な面は研究も報道もされてきた。でも不利な面は研究は妨害され報道は自粛してしまい、ほとんどされてこなかったからだ。

語り口は高校生にも読めるほど優しく、つきつけられる内容は大人でもかなり厳しい。改憲の危機にある今、読んでおきたい。

(基地チーム長 大久保生子)

<やるきち> 第6期スタート

沖縄意見広告へ賛同を！



「沖縄の痛みを、すべての人びとの痛みとして、みんなで受けとめよう！」「普天間即時閉鎖、辺野古(海・陸)やめろ、海兵隊いらない」、こうした思いのもと、沖縄意見広告運動は2010年3月に発起。国内外の新聞各社への意見広告掲載を中心にさまざまな活動を行なっています。

「辺野古新基地建設反対中止」を訴えた新沖縄県知事誕生に続き、12月の衆議院選挙では沖縄小選挙区で「建白書の実現を目指す島ぐるみ会議」推薦の4候補全員が当選し、保革を越えた「オール沖縄」の、「基地はいらない」との民意がはっきり示されました。

今こそ、沖縄と結び声をあげましょう！ 沖縄意見広告第6期の活動がスタートしました。2015年5～6月に沖縄紙・全国紙への意見広告掲載と米国紙へのウェブ広告掲載を行うための賛同を呼びかけます。日本YWCAも賛同しています。ぜひ賛同を！
詳細⇒ <http://www.okinawaiken.org/2393/>

■賛同金

個人：1口1,000円／団体：1口5,000円

郵便振替：00920-3-281870

加入者名：意見広告

辺野古に基地はつくらせない

国会を囲む人間の鎖

辺野古の美ら海を象徴する青色を身につけた約7,000人が1月25日(日)国会を囲みました。これは「沖縄の民意を無視するな！ 辺野古に基地はつくらせない！」という、「1.25国会包囲ヒューマンチェーン」実行委員会の呼びかけに市民が応えたもの。二重三重に国会を取り囲んだ人びとは、沖縄の民意を踏みにじる安倍政権に対して「辺野古に基地はつくらせない！」の声をあげました。

